

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

株式会社 **帝国電機製作所**

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び  
当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ  
(<http://www.teikokudenki.co.jp/>) に掲載すること  
により株主の皆様提供しております。

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |            |  |
|------------|--|
| ・ 連結子会社の数  | 14社  |
| ・ 国内子会社の名称 | 株式会社協和電機製作所<br>上月電装株式会社<br>株式会社帝伸製作所<br>株式会社平福電機製作所<br>株式会社帝和エンジニアリング  |
| ・ 在外子会社の名称 | TEIKOKU USA INC.<br>大連帝国キャンドモータポンプ有限公司<br>無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司<br>済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司<br>成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司<br>台湾帝国ポンプ有限公司<br>TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.<br>TEIKOKU ELECTRIC GmbH<br>TEIKOKU KOREA CO., LTD. |

### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社9社の事業年度末日は12月31日でありますが、連結会計年度末日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該事業年度末日の計算書類を使用し、かつ連結会計年度末日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

- ・ 償却原価法（定額法）

ロ. 有価証券（その他有価証券）

- ・ 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ハ. たな卸資産

- ・当社及び国内子会社

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・在外子会社

主として先入先出法による低価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・当社及び国内子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

- ・在外子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ソフトウェア

社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

- ・当社及び国内子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ・在外子会社

主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が64,800千円減少し、利益剰余金が41,731千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(5) 会計上の見積りの変更

耐用年数の変更

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。これにより、利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ66,142千円減少しております。

(6) 追加情報

役員退職慰労金

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の定時株主総会最終の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高80,263千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

工場財団

建物及び構築物	347,600千円
機械装置及び運搬具	5,553千円
土地	510,520千円
計	863,674千円

上記に対応する債務はありません。

なお、この他に、当連結会計年度においては、建物及び構築物（257,503千円）を銀行保証の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	7,856,725千円
(3) 受取手形割引高	216,139千円
(4) 受取手形裏書譲渡高	730,647千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,450,069株	10,950,069株	一株	20,400,138株

(注) 発行済株式の総数の増加理由は下記のとおりです。

公募による新株式発行による増加	610,000株
第三者割当による新株式発行による増加	140,000株
株式分割による増加	10,200,069株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

イ. 平成26年6月27日開催の第110期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	109,124千円
・1株当たり配当額	12円
・基準日	平成26年3月31日
・効力発生日	平成26年6月30日

ロ. 平成26年11月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	122,324千円
・1株当たり配当額	12円
・基準日	平成26年9月30日
・効力発生日	平成26年12月2日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年6月26日開催予定の第111期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	142,711千円
・1株当たり配当額	7円
・基準日	平成27年3月31日
・効力発生日	平成27年6月29日

なお、配当原資は利益剰余金とすることを予定しております。

#### (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、売掛債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務と相殺することや、外貨建て資産が過度に増え過ぎないよう保有する外貨建て資産を市場動向に注視しながら適宜円に転換していくことにより、リスクの低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした譲渡性預金及び債券と、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(i) 現金及び預金	9,189,983	9,189,983	—
(ii) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※2)	6,937,760		
	△307,380	6,630,380	—
(iii) 有価証券及び投資有 価証券	3,335,619	3,335,619	—
(iv) 支払手形及び買掛金	(2,232,759)	(2,232,759)	—
(v) 短期借入金	(626,418)	(626,418)	—
(vi) 未払法人税等	(552,981)	(552,981)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ii) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

(iii) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、短期間で決済される譲渡性預金及び債券については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(iv) 支払手形及び買掛金、(v) 短期借入金、並びに(vi) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,727千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(iii)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,138円88銭

1株当たり当期純利益 100円06銭

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### ③ その他有価証券

###### イ. 時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

機械及び装置 2年～12年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 長期前払費用

定額法

- (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金  
製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。
- ③ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
なお、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。  
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) ヘッジ会計の方法  
該当事項はありません。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が64,800千円減少し、利益剰余金が41,731千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(9) 会計上の見積りの変更

耐用年数の変更

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。これにより、利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ66,142千円減少しております。

(10) 追加情報

役員退職慰労金

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の定時株主総会最終の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高80,263千円を、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

工場財団	
建物	345,506千円
構築物	2,094千円
機械及び装置	5,553千円
土地	510,520千円
計	863,674千円

上記に対応する債務はありません。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,238,308千円

### (3) 偶発債務

子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	290,400千円
TEIKOKU USA INC.	36,045千円
子会社の取引先への仕入債務に対する債務保証	
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	25,409千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	1,433,223千円
② 短期金銭債務	170,000千円

### (5) 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務	80,263千円
--------	----------

長期金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

## 3. 損益計算書に関する注記

### ・関係会社との取引高

① 売上高	2,821,793千円
② 売上原価	1,618,114千円
③ 販売費及び一般管理費	203,235千円
④ 営業取引以外の取引高	574,330千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	356,322株	6,428株	350,000株	12,750株

(注) 当事業年度の自己株式の数の増加及び減少の理由は下記のとおりです。

株式分割による増加	6,375株
単元未満株式の買取りによる増加	53株
自己株式の処分による減少	350,000株

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳

#### <流動>

繰延税金資産	
賞与引当金	110,505千円
たな卸資産	39,908千円
未払社会保険料	17,843千円
製品保証引当金	3,629千円
その他	44,855千円
繰延税金資産小計	<u>216,742千円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>216,742千円</u></u>

#### <固定>

繰延税金資産	
退職給付引当金	172,142千円
長期未払費用	11,185千円
減損損失	42,219千円
関係会社株式評価損	41,140千円
その他	254,393千円
繰延税金資産小計	<u>521,082千円</u>
評価性引当額	<u>△104,765千円</u>
繰延税金資産合計	<u>416,317千円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	91,674千円
その他有価証券評価差額金	285,087千円
繰延税金負債合計	<u>376,762千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>39,554千円</u></u>

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費	0.3%
受取配当金	△9.5%
税率変更差異	2.6%
海外配当源泉税	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>30.5%</u></u>

### (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28

年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,143千円減少し、法人税等調整額が49,270千円、その他有価証券評価差額金が29,126千円それぞれ増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### ・子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	上月電装株式会社	10,000千円	機械加工、電磁ブレーキの製造	直接100	役員の兼任 当社製品の部品加工	資金の貸付(注)3	—	関係会社長期貸付金	328,500
						利息の受取(注)3	2,488	関係会社短期貸付金	40,000
子会社	株式会社福電製作所	20,000千円	自動車用電装品、産業機器用基板の製造	直接100	役員の兼任	資金の貸付(注)3	—	関係会社長期貸付金	470,000
						利息の受取(注)3	3,614	関係会社短期貸付金	80,000
子会社	TEIKOKU USA INC.	5,800千米ドル	キャンドモータポンプの製造販売及び修理サービス	直接100	役員の兼任 当社製品の販売	当社からの製品販売(注)1	売上1,263,937	売掛金	517,156
						借入金に対する債務保証(注)2	(保証残高)36,045	—	—
						保証料の受入(注)2	225	—	—
子会社	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	48,000千人民元	キャンドモータポンプの製造販売及び修理サービス	直接100	役員の兼任	借入金に対する債務保証(注)2	(保証残高)290,400	—	—
						保証料の受入(注)2	1,186	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。  
 2. 子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。  
 3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	912円96銭
1株当たり当期純利益	66円81銭

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。